

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日岡 裕之

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 鈴木 悦朗

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 鈴木 悦朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,824,699	3,034,594	13,196,417
経常利益 (千円)	169,310	228,234	1,389,490
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	104,072	93,389	914,955
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,647	89,594	837,498
純資産額 (千円)	7,684,112	8,288,265	8,338,149
総資産額 (千円)	12,225,565	12,683,090	13,625,655
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.46	6.70	65.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	66.4	62.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(付帯事業)

当第1四半期連結会計期間において、主力事業の展開に加え、空港技術人材の育成等の目的でAirport Ground Power (Thailand) Co.,Ltdを設立し、連結の範囲に含めております。

この結果、平成30年6月30日現在では、当社グループは、連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、海外経済は地政学リスクが後退した一方で、米中間の貿易摩擦に対する懸念が残るなど、依然として不透明な状況が継続しました。

航空業界では、引き続き訪日旅客は過去最高のペースで推移しており、国際線の路線開設・増便が進み、需要は堅調に推移しております。

このような状況下における当社業績は、動力事業で減収となったものの、整備事業、付帯事業では増収となりました。

この結果、売上高合計は30億34百万円と前年同期比2億9百万円(7.4%)の増収となりました。

営業費用につきましては、原材料費が増加したものの、減価償却費の減少と生産性の向上等により労務費等の増加が抑制された結果、28億1百万円と前年同期比1億44百万円(5.4%)の増加にとどまりました。

以上により、営業利益は2億33百万円と前年同期比65百万円(38.8%)の増益、経常利益は、2億28百万円と前年同期比58百万円(34.8%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は繰延税金資産の取り崩しに伴い法人税等調整額が増加したことにより、93百万円と前年同期比10百万円(10.3%)の減益となりましたが、全体として営業利益率は前年同期を上回る状況で推移しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

・動力事業

航空需要拡大に伴う電力供給機会が増加したものの、一部航空会社の供給率の伸び悩みや、平均使用時間の減少による単価減に伴い、売上高は13億30百万円と前年同期比13百万円(1.0%)の減収となりました。

セグメント利益は、上記減収に加え、電力単価の増等による原材料費の増加に伴い、2億83百万円と前年同期比18百万円(6.2%)の減益となりました。

・整備事業

関西空港において、旅客手荷物搬送設備の更新工事に伴う、別途契約業務の受注や、成田空港において、前期末に先送りとなった別件工事の受注等により、売上高は12億14百万円と前年同期比1億22百万円(11.2%)の増収となりました。

セグメント利益は、生産性の向上により労務費の抑制をしたことで、1億58百万円と前年同期比66百万円(73.1%)の増益となりました。

・付帯事業

セキュリティ事業において、機器の更新工事の受注等が増加したことや、成田空港において、航空機用電源設備設置工事の受注があったことにより、売上高は4億89百万円と前年同期比1億1百万円(26.1%)の増収となりました。

セグメント利益は、工場野菜生産・販売事業の収支改善もあり、4百万円と前年同期比27百万円の増益となりました。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	第53期 第1四半期	第54期 第1四半期	前年同期比(%)	第53期 第1四半期	第54期 第1四半期	前年同期比(%)
動力事業	1,344	1,330	99.0	302	283	93.8
整備事業	1,092	1,214	111.2	91	158	173.1
付帯事業	388	489	126.1	23	4	-
合計	2,824	3,034	107.4	370	446	120.4
全社費用	-	-	-	202	213	105.2
営業利益	-	-	-	168	233	138.8

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度(以下「前期」という)末比10億39百万円(15.0%)減少の59億4百万円となりました。これは、現金及び預金が6億38百万円、受取手形及び営業未収入金が5億67百万円減少し、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が1億57百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比97百万円(1.5%)増加の67億79百万円となりました。これは、主に有形固定資産が2億28百万円増加し、投資その他の資産が1億30百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前期末比9億42百万円(6.9%)減少の126億83百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比8億92百万円(16.9%)減少の43億94百万円となりました。これは、営業未払金が1億22百万円、未払法人税等が2億92百万円、未払金が2億68百万円、未払費用が1億74百万円、流動負債・固定負債を合算した長期借入金が87百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比49百万円(0.6%)減少の82億88百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が46百万円減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	13,950,000	13,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		13,950,000		2,038,750		114,700

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,947,200	139,472	
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		139,472	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7番1号	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,673,623	3,034,694
受取手形及び営業未収入金	2,231,775	1,664,670
商品及び製品	74,991	81,807
仕掛品	62,560	200,431
原材料及び貯蔵品	720,145	732,909
前払費用	168,369	155,799
その他	12,474	33,972
貸倒引当金	228	228
流動資産合計	6,943,712	5,904,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,639,095	10,741,429
減価償却累計額	8,645,970	8,694,551
建物及び構築物(純額)	1,993,124	2,046,878
機械装置及び運搬具	9,653,067	10,012,736
減価償却累計額	7,333,118	7,415,781
機械装置及び運搬具(純額)	2,319,948	2,596,954
土地	110,608	110,608
リース資産	160,122	160,122
減価償却累計額	121,268	127,872
リース資産(純額)	38,854	32,250
建設仮勘定	457,707	360,484
その他	537,916	544,535
減価償却累計額	492,894	497,657
その他(純額)	45,022	46,877
有形固定資産合計	4,965,265	5,194,053
無形固定資産		
特許権	7,150	6,949
ソフトウェア	77,119	70,128
ソフトウェア仮勘定	1,980	8,050
その他	11,259	11,129
無形固定資産合計	97,510	96,258
投資その他の資産		
投資有価証券	301,953	283,429
繰延税金資産	833,307	715,037
敷金及び保証金	201,429	202,282
長期前払費用	27,236	24,792
退職給付に係る資産	253,094	261,034
その他	2,145	2,145
投資その他の資産合計	1,619,167	1,488,721
固定資産合計	6,681,943	6,779,033
資産合計	13,625,655	12,683,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	752,913	630,851
短期借入金	86,362	86,362
1年内返済予定の長期借入金	359,051	361,214
リース債務	26,506	23,456
未払法人税等	309,581	16,893
未払消費税等	67,358	47,033
未払金	450,433	181,474
未払費用	604,454	429,715
その他	45,142	141,472
流動負債合計	2,701,803	1,918,473
固定負債		
長期借入金	461,934	372,646
リース債務	15,581	11,537
製品保証引当金	10,140	9,087
退職給付に係る負債	2,025,642	2,008,423
資産除去債務	72,404	74,656
固定負債合計	2,585,702	2,476,351
負債合計	5,287,506	4,394,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	6,316,425	6,270,335
自己株式	768	768
株主資本合計	8,469,106	8,423,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,942	59,800
為替換算調整勘定	-	2,200
退職給付に係る調整累計額	65,096	58,305
その他の包括利益累計額合計	2,846	704
非支配株主持分	133,803	134,047
純資産合計	8,338,149	8,288,265
負債純資産合計	13,625,655	12,683,090

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,824,699	3,034,594
売上原価	2,389,735	2,559,476
売上総利益	434,963	475,118
販売費及び一般管理費	266,849	241,799
営業利益	168,113	233,318
営業外収益		
受取利息	0	-
受取配当金	4,018	2,935
保険事務手数料	240	244
その他	1,050	1,500
営業外収益合計	5,309	4,680
営業外費用		
支払利息	3,493	2,190
持分法による投資損失	-	6,787
その他	619	787
営業外費用合計	4,113	9,765
経常利益	169,310	228,234
特別損失		
固定資産除却損	8,601	8,624
その他	-	328
特別損失合計	8,601	8,953
税金等調整前四半期純利益	160,709	219,281
法人税、住民税及び事業税	6,307	7,268
法人税等調整額	50,329	118,866
法人税等合計	56,636	126,135
四半期純利益	104,072	93,146
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	243
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,072	93,389

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	104,072	93,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,692	8,142
為替換算調整勘定	-	2,200
退職給付に係る調整額	4,882	6,791
その他の包括利益合計	9,574	3,551
四半期包括利益	113,647	89,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,647	89,838
非支配株主に係る四半期包括利益	-	243

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したAirport Ground Power (Thailand) Co.,Ltdを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	199,326千円	181,007千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	167,376	12	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	139,479	10	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,344,413	1,092,152	388,132	2,824,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,478	2,234	49,413	57,126
計	1,349,892	1,094,387	437,545	2,881,825
セグメント利益又は損失()	302,570	91,516	23,457	370,629

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	370,629
全社費用(注)	202,515
四半期連結損益計算書の営業利益	168,113

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,330,976	1,214,192	489,425	3,034,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,201	24	45,574	52,800
計	1,338,178	1,214,216	535,000	3,087,394
セグメント利益	283,770	158,453	4,163	446,387

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	446,387
全社費用(注)	213,068
四半期連結損益計算書の営業利益	233,318

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円46銭	6円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	104,072	93,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	104,072	93,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月14日

株式会社エージーピー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 慶久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 敦貞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。